

地方大学・地域産業創生交付金事業への申請に対する評価結果について

令和 7 年 1 月 28 日

内閣府地方創生推進事務局

令和 6 年度地方大学・地域産業創生交付金事業第 2 回公募における地方公共団体からの申請について、地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会（以下、「評価委員会」という。）による評価を実施し、下記のとおり決定いたしました。

記

1. 採択地域（別添 1 参照）

北海道・札幌市・千歳市

鶴岡市

福島県

新潟市

2. 評価方法

評価委員会において、「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する基本指針」（平成 30 年 6 月 1 日内閣総理大臣決定）を踏まえた以下の観点に照らし、書面評価、現地評価及び面接評価を実施しました。評価の経過等は別添 2 のとおりです。

評価観点：①-1 産業創生・雇用創出、①-2 産業創生・雇用創出におけるデジタル技術活用、②事業実施体制・自走性、③研究開発、④人材育成、⑤大学改革

3. 事業概要

地方大学・地域産業創生交付金事業は「地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律」（平成 30 年法律第 37 号）に基づく事業であり、首長のリーダーシップの下、地域の産官学が連携し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、魅力的な地方大学づくりに一体的に取り組む地方公共団体を重点的に支援するものです。

<問い合わせ先>

内閣府地方創生推進事務局 地方大学・地域産業創生交付金担当
電話：03-6257-3803 担当：藤澤、東、山上

地方大学・地域産業創生交付金事業の計画一覧

申請 団体名	計画名
	主な参画機関
	事業概要
北海道・ 札幌市・ 千歳市	次世代半導体をトリガーとした半導体の複合拠点の実現と地域経済の活性化
	北海道大学、公立千歳科学技術大学、Rapidus株式会社 他
	半導体の製造・研究・人材育成等が一体となった複合拠点の形成を目指す。そのため、北海道大学に教育研究の拠点を整備し、ラピダス社等と密接に連携。大学改革による半導体人材育成体制の強化（学部・大学院一貫の半導体教育プログラムや半導体プロトタイピングラボの新設等）と、半導体企業との先端研究を一体的に推進し、それらの成果を道内全域に波及させる。
鶴岡市	鶴岡ガストロノミックイノベーション計画
	山形大学、慶應義塾大学、公益財団法人庄内地域産業振興センター、フェルメクテス株式会社、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社、株式会社メタジェン 他
	ガストロノミックイノベーション（革新的な技術開発により、食産業・食文化に新たな価値を創造すること）の実現に向け、山形大学農学部と慶應義塾大学先端生命科学研究所との連携により、メタボローム×農学×食品工学を駆使する研究所の新設や共同研究、人材育成を行い、農・食分野のスタートアップの創出や地元企業の事業拡大を図る。
福島県	バイオマス由来水素・炭化物製造システムが導く地方創生
	福島大学、公益財団法人福島県産業振興センター エネルギー・エージェンシーふくしま、株式会社大和三光製作所、住友ゴム工業株式会社、福島県内水素関連企業群 他
	福島大学と水素関連産業へ参入意欲のある地元企業等が連携して、小規模地産地消型のバイオマス由来水素・炭化物製造システムを確立し、県内全域への水素供給を可能とした水素社会の実現を目指す。また、福島大学において、水素に特化した教育プログラムと水素エネルギーの一大研究拠点を構築し、持続的な水素関連高度専門人材の産業界への輩出を目指す。
新潟市	にいがた2km「おいしさDX」産学官共創プロジェクト
	新潟大学、株式会社メビウス 他
	新潟市の都心エリア「にいがた2km」を拠点に、新潟大学と地元IT企業等が連携し、デジタル技術の活用によって、データに基づく効果的・効率的な商品開発や、味の特性分析による高付加価値化・ブランド化を実現することで、食産業の競争力強化・若

	者に魅力的な産業創出を目指す。また、社会人のリスキリングを含めた食のデジタル人材育成プログラムや地元の食関連企業と学生・教員の人材交流プラットフォームの拡充を行う。
--	--

※交付予定額については、今後決定

(別添 2)

地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会による評価等の経過

令和 6 年 10 月 24 日 (木)

～10 月 25 日 (金) 17 時

令和 6 年度第 2 回公募申請期間

令和 6 年 10 月 28 日 (月)

～令和 7 年 1 月 15 日 (水)

書面評価、現地評価、面接評価

※今後、内閣府において、法律に基づく計画の認定等の手続きを行った上で、交付金による支援を開始。

※「地域における大学振興・若者雇用創出事業評価委員会」の委員名については、令和 6 年度末の交付金交付の内示後に公表。

(以上)